



第1回中央闘争委員会で妥結状況を確認！

全港湾は3月23日に第1回中央闘争委員会(第5回中央執行委員会)を開催し、全国各地方・支部・分会の回答状況について確認を行なった。

回答額平均4,533円(3月22日時点)

闘争委員会では、引き続き粘り強い折衝や交渉を行ない、回答金額を引き上げるたたかいを構築するとともに、中央港湾団交の場においても、日港協指導のもと、「政府施策」の取り組みを地方港へ反映させる取り組みを追求していくことを確認した。

○港湾関係の回答状況(3月22日時点)

日本の港湾を利用する代表的な船社である日本郵船(株)は、ベースアップ(ベア)について月額2万円で労働組合と妥結したとあり、金額は過去最大規模としていいる。定期昇給とベアを合わせた賃上げ率は、6.82%。なお、初任給も23年4月入社者は大卒で2万円(7.8%)引き上げ、27万5,000円と報道された。

○物流業界

2023トラック春闘で先行する大手労使の交渉が17日朝までに、相次ぎ決着した。日本通運の賃上げ額は1万550円(前年比7170円増)と約30年ぶりに1万円を上回った。

○連合の集計結果(3月17日発表)

2013闘争以降最も高い賃上げ

平均賃金方式で回答を引き出した805組合の加重平均は11,844円、3.80%(昨年同時期比5,263円増、1.66ポイント増)となった。比較可能な2013闘争以降で、額・率とも最も高い結果となった。賃上げ分が明確にわかる612組合の賃上げ分は6,907円・2.33%(同5,265円増、1.83ポイント増)で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した2015闘争以降、最も高くなった。

805組合のうち、300人未満の中小組合398組合の加重平均は9,026円3.45%(同3,642円増、1.40ポイント増)で、同様に2013闘争以降最も高い結果である。うち賃上げ分が明確にわかる256組合の賃上げ分は5,724円2.12%(同3,978円増・1.49ポイント増)となった。

各地方・支部・分会においてはこれからが正念場となりますが、組合員の声にこたえるべく、情勢を見据えながら、中央本部、地本、支部が一丸となってたたかっていきましょう。